

第6期  
決算公告

〔 自 2020年9月1日  
至 2021年8月31日 〕

株式会社ひかりホールディングス  
岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

貸借対照表

(2021年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	284,275	<b>流動負債</b>	632,616
現金及び預金	82,884	短期借入金	50,000
立替金	22	関係会社短期借入金	218,726
関係会社短期貸付金	168,105	1年内償還予定の社債	14,000
仮払金	50	1年内返済予定の長期借入金	71,052
前払費用	1,519	未払金	257,652
未収入金	26,914	未払費用	2,204
未収還付法人税等	4,778	未払法人税等	303
<b>固定資産</b>	937,027	未払消費税等	8,792
<b>有形固定資産</b>	59,670	預り金	4,076
建物	25,122	リース債務	5,309
建物附属設備	6,096	賞与引当金	500
構築物	5,537	<b>固定負債</b>	354,827
工具、器具及備品	1,003	社債	72,000
リース資産	21,910	長期借入金	264,696
<b>投資その他の資産</b>	877,356	長期未払金	1,286
関係会社株式	870,424	長期リース債務	16,844
出資金	10	<b>負債合計</b>	<b>987,443</b>
敷金	6,725	<b>純資産の部</b>	
長期繰延税金資産	197	<b>株主資本</b>	232,921
		資本金	52,035
		資本剰余金	182,802
		資本準備金	20,835
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	27,009
		その他利益剰余金	27,009
		繰越利益剰余金	27,009
		自己株式	△28,925
		<b>新株予約権</b>	937,570
		<b>純資産合計</b>	<b>233,859</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,221,302</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,221,302</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2020 年 9 月 1 日  
至 2021 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
経 営 指 導 料 収 入	225,591	
受 取 配 当 金	53,800	279,391
売 上 総 利 益		279,391
販売費及び一般管理費		269,216
営 業 利 益		10,175
営業外収益		
受 取 利 息	1,436	
雑 収 入	18	1,454
営業外費用		
支 払 利 息	7,106	
社 債 利 息	84	
社 債 発 行 費 償 却	1,189	
雑 損 失	5,360	
支 払 手 数 料	300	14,040
経 常 損 失 ( △ )		△2,410
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	862	862
特別損失		
リ ー ス 債 務 免 除 損	2,205	2,205
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△3,753
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		302
法 人 税 等 調 整 額		△50
当 期 純 損 失 ( △ )		△4,005

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 9月 1日  
至 2021年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	31,015	31,015
当期変動額						
当期純損失(△)					△4,005	△4,005
新株の発行	12,035	12,035		12,035		
当期変動額合計	12,035	12,305		12,035	△4,005	△4,005
当期末残高	52,035	20,835	161,967	182,802	27,009	27,009

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,925	212,857	937	213,795
当期変動額				
当期純損失(△)		△4,005		△4,005
新株の発行		24,070		24,070
当期変動額合計		20,064		20,064
当期末残高	△28,925	232,921	937	233,859

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22年
建物附属設備	9～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,635千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 195,042千円

短期金銭債務 461,034千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 225,591千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 1,435千円

受取配当金 53,800千円

支払利息 2,234千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 288,200 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 26,200 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

##### 第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

##### 第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,000 株
新株予約権の残高	220 個

##### 第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	12,000 株
新株予約権の残高	120 個

##### 第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金等であります。

#### 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	82,884	82,884	—
(2)関係会社短期貸付金	168,105	168,105	—
(3)未収入金	26,914	26,914	—
資産計	277,904	277,904	—
(1)短期借入金	50,000	50,000	—
(2)関係会社短期借入金	218,726	218,726	—
(3)未払金	257,652	257,652	—
(4)社債（1年内償還予定を含む）	86,000	85,939	△60
(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）	335,748	335,748	—
(6)リース債務（1年内返済予定を含む）	22,153	22,161	8
負債計	970,280	970,228	△52

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)関係会社短期借入金、(3)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年内償還予定を含む）、(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6)リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 873,589 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	47,895	-	-
				利息の支払	640	未払金	12,025
				資金の貸付 資金の回収	31,000 31,000	-	-
				資金の借入 資金の返済	4,680 20,332	関係会社 短期借入金	56,000
	(株)ケイズクラブ	所有 間接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料 利息の受取	24,741 88	未収入金	2,600
				資金の貸付 資金の回収	8,000 9,680	関係会社 短期貸付金	7,682
				資金の借入 資金の返済	4,680 4,680	-	-
	(株)CFノベルストーン	所有 直接 100.0	建材卸売事業	経営指導料 利息の受取	24,033 1,014	未収入金	11,849
				資金の貸付 資金の回収	46,000 9,680	関係会社 短期貸付金	116,773
				資金の借入 資金の返済	4,680 4,680	-	-
	(株)ネット	所有 直接 100.0	電気通信工事業	経営指導料 受取配当金	42,024 23,400	未収入金	3,907
				利息の支払	566	未払金	226,831
				資金の借入	7,298	関係会社 短期借入金	60,183
	(株)トライ	所有 直接 100.0	電気通信工事業	経営指導料	47,184	未収入金	4,435
				利息の支払	1,025	未払金	3,451
				資金の借入 資金の返済	2,520 30,000	関係会社 短期借入金	102,520
	(株)セラミックワゴン	所有 直接 100.0	タイル・石材 建築工事業	経営指導料 受取配当金	17,444 30,400	未収入金	2,015
				資金の貸付 資金の回収	9,000 9,000	-	-
				資金の借入 資金の返済	30,369 30,347	関係会社 短期借入金	22
	スマート・ブリック(株)	所有 直接 100.0	タイル・石材 建築工事業	経営指導料 利息の受取	3,360 129	未収入金	129
				利息の支払	2	-	-
				資金の貸付 資金の回収	31,000 5,400	関係会社 短期貸付金	25,800
				資金の借入 資金の返済	5,200 5,200	-	-
	(株)ミヤガワ東京	所有 直接 100.0	建築写真撮影 事業	経営指導料 利息の受取	18,909 113	未収入金	1,888
資金の貸付 資金の回収				19,000 20,150	関係会社 短期貸付金	8,850	
資金の借入 資金の返済				12,150 12,150	-	-	



	(株)CI'S イノベーションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業 及びファイナン シャルアドバイザー事業	利息の受取	90	未収入金	90
				資金の貸付	9,000	関係会社 短期貸付金	9,000

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 892円59銭

1株当たり当期純損失 △15円09銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。